

最高裁判官選任に関する外国法調査について

1 目的

最高裁判官の選任等手続に関する外国法制や運用、その歴史的・社会的・文化的背景等につき、所要の調査・研究を行う。このための調査グループを設け、その調査結果は、当検討会及び内閣官房等における検討に活用するものとする。

2 グループ員（委員）

釜田 泰介	当検討会委員	同志社大学法学部教授
伊藤 眞	当検討会委員	東京大学法学部教授
田中 成明	当検討会委員	京都大学法学部教授
初宿 正典（しやけ まさのり）		京都大学法学部教授
浅香 吉幹（あさか きちもと）		東京大学法学部助教授
勝山 教子（かつやま みちこ）		同志社大学法学部助教授
毛利 透（もうり とおる）		京都大学法学部助教授

（敬称略）

釜田委員には、とりまとめ役をお願いした。

3 日程面等

現在のところ、本年10月の当検討会において口頭報告を行っていただき、その後報告書の形式にまとめていただくことを考えている。